



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL http://www.scigineer.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石塚 雅一 (TEL) 050-5840-3147
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,684	△5.9	76	△39.6	75	△37.8	45	—
2022年6月期第3四半期	1,790	79.7	126	—	121	—	△1,317	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 45百万円(—%) 2022年6月期第3四半期 △1,317百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	7.09	7.08
2022年6月期第3四半期	△207.81	—

(注) 1. 2022年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	3,364	1,579	46.7
2022年6月期	3,093	1,520	48.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 1,571百万円 2022年6月期 1,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	7.9	370	1.9	360	1.7	250	—	39.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは業績管理を年次で行っていることから、連結業績予想のみを開示しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年6月期3Q	6,385,446株	2022年6月期	6,333,826株
2023年6月期3Q	37株	2022年6月期	-株
2023年6月期3Q	6,382,095株	2022年6月期3Q	6,341,261株

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意しなければならない状況が続いております。

一方で当社グループが手掛けるデジタルマーケティングソリューション事業領域は、前年より続く国内のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進によるデジタル化の加速や、巣ごもり・在宅需要を背景に通販系消費が拡大しております。経済産業省による2022年8月12日に公表された「令和3年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比7.4%増の20.7兆円となりました。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.7ポイント増の8.8%となり、BtoC-EC市場は着実に成長しております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高については、「CX改善サービス」(※)は、前事業年度より連結子会社に加わったZETA株式会社(以下「ZETA」という。)が順調に事業を拡大し、886,158千円(前年同期比40.5%増)で大きく伸長しました。一方で「ネット広告サービス」は、今後適用が予定されているクッキー規制への不安やクライアントの広告戦略見直しによる影響により792,351千円(前年同期比30.1%減)で減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,684,320千円(前年同期比5.9%減)、営業利益は76,546千円(前年同期比39.6%減)、経常利益は75,854千円(前年同期比37.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,232千円(前年同期は1,317,760千円の損失)となり大きく改善しました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

※当グループのリソースを集中し効率的に事業の推進を図るため、第1四半期連結会計期間よりサービス区分の見直しを行いました。その結果、「CX改善サービス」と「OMO推進事業」を統合し「CX改善サービス」としております。当該統合は名称のみであり、その内容に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より330,145千円増加し、2,587,534千円となりました。その主な内訳は、主に現金及び預金が342,700千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より67,500千円減少し、760,504千円となりました。その主な内訳は、主に顧客関連資産が65,250千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より7,714千円増加し、16,044千円となりました。その主な内訳は、主に当社及びZETAの社債発行費の増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より27,467千円減少し、654,428千円となりました。その主な内訳は、主に契約負債が44,368千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より238,874千円増加し、1,130,622千円となりました。その主な内訳は、主に社債が354,000千円増加したことや、長期借入金が85,617千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より58,952千円増加し、1,579,031千円となりました。その主な内訳は、主に利益剰余金が1,131,426千円増加したことや、資本剰余金が1,076,263千円減少したことによるものであります。

なお、2022年9月28日開催の第17期定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金1,084,883千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期通期の連結業績予想につきましては、2022年8月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,304	2,092,004
売掛金	405,464	353,845
仕掛品	3,823	3,916
原材料及び貯蔵品	656	381
前払費用	93,697	88,296
その他	6,110	51,047
貸倒引当金	△1,667	△1,957
流動資産合計	2,257,389	2,587,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,927	34,271
減価償却累計額	△14,453	△16,598
減損損失累計額	△6,700	△6,700
建物(純額)	12,773	10,971
工具、器具及び備品	179,310	186,310
減価償却累計額	△62,161	△66,312
減損損失累計額	△100,684	△100,684
工具、器具及び備品(純額)	16,464	19,313
リース資産	12,735	12,735
減価償却累計額	△8,311	△8,836
減損損失累計額	△2,032	△2,032
リース資産(純額)	2,391	1,866
有形固定資産合計	31,629	32,151
無形固定資産		
のれん	4,941	4,540
顧客関連資産	719,750	654,500
その他	181	140
無形固定資産合計	724,872	659,181
投資その他の資産		
敷金	39,894	38,606
繰延税金資産	5,469	4,228
差入保証金	25,399	25,399
その他	738	936
投資その他の資産合計	71,502	69,171
固定資産合計	828,004	760,504
繰延資産	8,329	16,044
資産合計	3,093,723	3,364,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,809	69,834
1年内償還予定の社債	138,000	248,000
1年内返済予定の長期借入金	114,156	114,156
未払法人税等	53,495	40,210
契約負債	127,377	83,008
資産除去債務	-	6,393
その他	149,058	92,825
流動負債合計	681,896	654,428
固定負債		
社債	366,000	720,000
長期借入金	268,534	182,917
資産除去債務	6,357	-
繰延税金負債	248,961	226,391
その他	1,895	1,314
固定負債合計	891,748	1,130,622
負債合計	1,573,644	1,785,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,980	74,601
資本剰余金	2,593,258	1,516,995
利益剰余金	△1,151,458	△20,031
自己株式	-	△34
株主資本合計	1,507,781	1,571,530
新株予約権	12,297	7,501
純資産合計	1,520,078	1,579,031
負債純資産合計	3,093,723	3,364,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,790,630	1,684,320
売上原価	1,128,177	858,648
売上総利益	662,453	825,672
販売費及び一般管理費	535,664	749,125
営業利益	126,788	76,546
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	-	1
債務勘定整理益	-	6,286
助成金収入	825	1,105
その他	168	186
営業外収益合計	1,001	7,597
営業外費用		
支払利息	2,974	3,863
為替差損	1,205	766
社債発行費償却	1,074	2,412
その他	620	1,248
営業外費用合計	5,875	8,290
経常利益	121,915	75,854
特別利益		
固定資産売却益	717	428
段階取得に係る差益	5,535	-
特別利益合計	6,252	428
特別損失		
減損損失	1,449,912	-
システム障害対応費用	-	12,165
特別損失合計	1,449,912	12,165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,321,745	64,117
法人税、住民税及び事業税	11,233	40,212
法人税等調整額	△15,218	△21,328
法人税等合計	△3,984	18,884
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,317,760	45,232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,317,760	45,232

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,317,760	45,232
四半期包括利益	△1,317,760	45,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,317,760	45,232

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月28日開催の第17回定時株主総会の決議により、2022年9月30日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1,084,883千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損補填に充当しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が74,601千円、資本剰余金が1,516,995千円、利益剰余金が△20,031千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

特定の株主からの自己株式取得終了について

当社は、2023年4月10日において、ソフトバンク株式会社より自己株式の取得を実施しました。取得目的は、株主還元および企業価値の向上への取り組みを図るためであり、取得株式数は1,261,726株、取得金額は996,763千円になります。

なお、今回の取得によって、2023年3月29日開催の臨時株主総会における第1号議案に基づく自己株式の取得を全て終了いたしました。

また、取得した自己株式は、当社の業績や株価動向等を見据え、消却、当社にとって望ましい企業からの出資、及び売り出しなどを慎重に検討してまいります。